

No.	事務事業名	高規格救急自動車整備事業			所 属 部	消防局	
					所 属 課	総務課	
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり			課 長 名	田中 義春
	施策名	0 4	防災対策の推進			所 属 G ( 係 )	装備係
	基本事業名	0 1	防災関連施設の整備			電 話 番 号	64-0119

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	消防組織法、救急救命士法、消防力の整備指針
	一般	0 9	0 1	0 3	132015	消防施設整備事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
高規格救急自動車については、合併前の旧国分地区消防組合を含めて平成13年度から整備しており、平成21年度までに高規格救急自動車を8台にする計画である。(高規格対応型を含む。)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ ) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H 13 年度 ~ H 21 年度 )
高規格救急自動車とは、救急救命士が高度な救急救命処置(薬剤投与、心肺蘇生処置、人工呼吸のための気管内挿管など)を行いながら搬送できる救急自動車のことである。		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 溝辺分遣所及び横川分遣所に高規格救急自動車を1台ずつ配備		名称 単位 ア 高規格救急自動車の購入台数 台 イ ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 中央消防署に高規格救急自動車を1台配備			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 高規格化が必要な救急自動車 救急搬送を必要とする傷病者		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 高規格化が必要な救急自動車 台 イ 救急搬送人数 人 ウ 搬送中に高度な救急救命処置を必要とした傷病者数 人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高規格化される。 搬送中に高度な救急救命処置を受けられる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 高規格化された救急自動車(累計) 台 イ 搬送中に高度な救急救命処置を受けた傷病者数 人 ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 必要な施設や資機材が整う。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 消防力整備指針の達成率 % イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円		34,774	12,000			
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円			12,300			
		その他	千円						
		一般財源	千円		14,471	700			
		事業費計(A)	千円	0	49,245	25,000			
活動指標		ア 台	0	2	1	1			
対象指標		ア 台	4	4	2	1			
		イ 人	4,817	4,745	4,800	4,900			
		ウ 人	107	111	120	123			
成果指標		ア 台	4	6	7	8			
		イ 人	107	111	120	123			
上位成果指標		ア %	44	67	89	89			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成3年に救急救命士法が制定されたことに伴い、平成4年から救急救命士が救急自動車搬送中に高度な救急救命処置を行うことができるようになった。それに基づき平成4年から高規格救急自動車の製造が国内自動車メーカーで開始されることとなった。平成13年には全国の救急自動車5,448台のうち高規格救急自動車の台数が2,742台と50%を超えた。このような動向の中で旧国分地区消防組合でも平成13年度から高規格救急自動車の導入を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
高規格化されていない救急自動車については、耐用年数の8年を超過し、走行距離も10万kmを超えており、老朽化が進んでいる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民及び議会から早急に整備して欲しい旨の要望がある。	

事務事業名	高規格救急自動車整備事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

**2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	救急自動車が高規格化されることは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。救急救命士が乗車し、高度な救急救命処置を行なう場合には、スペース及び必要な資機材が整っている必要があることから高規格救急車であることが望ましい。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	高度な救急救命処置を行うためには、高規格救急自動車の整備が必要であること、救急搬送を必要とする傷病者のすべてを対象とし、症状に応じた救急救命処置を行っていることから、対象・意図は妥当である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	市所有の救急自動車8台のうち、高規格対応の救急自動車は6台に留まっているため、現在高規格救急自動車を所有していない分遺所管轄区域の住民は、早急に高度な救急救命処置を受けることができない。消防力の整備指針では救急車両は全て高規格化されることが望ましいとされており、成果向上余地はある。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	事務事業を廃止・休止した場合には、傷病者が救急搬送中に高度な救急救命処置を受けられる疾病者の数が限定されるため、市民の救急時の救命に反する結果を招くことになり、廃止・休止は不可能である。なお現在の救急車両は老朽化してきているため、いずれにしても救急車両の更新は必要である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	高度な救急救命処置を行うためには、高規格救急自動車の購入は必要不可欠であり、この事務事業以外の方法・類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	高規格救急自動車は、高度な救急救命処置用の資機材を搭載した特殊な車両であり、その標準的な仕様は決まっているため購入費の削減は不可能である。車両と搭載する資機材の費用が合計2500万円程度かかるため事業費のほとんど全てが車両購入費にあたる。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	事業に要する人件費については、少人数で仕様書の作成(救急隊員へのヒアリングを基に使い勝手の良い車両を選定する)、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査を行っており削減・節約はできない。専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?		災害、事故、病気等で、いつ、どこで、誰が救急搬送されるかわからない。そのため、同じ市民であっても救急救命サービスに格差が生じている状況である。緊急時には119番通報により市民誰でも高規格救急自動車を利用でき、高度な救急救命処置を受けることができるようになることで公平性は保たれることとなるため、早い年度での予算措置・車両購入が必要である。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]**

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民が救急搬送中に高度な救急救命処置を受けられ、市民の生命、身体を守ることにつながるため必要不可欠な事業である。また、早い時点での車両整備により成果の向上並びに公平性の確保が可能となる。																		
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上																			
	維持低下																			
<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善案 高規格救急自動車は特殊な車両であり、標準的な仕様に基づいて購入するため、コスト削減は不可能と考えられる。早期に全車両の高規格化を実現すると共に、現在高規格救急車が配備されていない消防署・分遣所に優先的に配備することで公平性の確保をはかる。																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 なし																				

No.	事務事業名	消防水利整備事業			所 属 部	消防局	
					所 属 課	警防課	
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり			課 長 名	吉村 茂樹
	施策名	0 4	防災対策の推進			所 属 G ( 係 )	消防団係
	基本事業名	0 1	防災関連施設の整備			電 話 番 号	64-0119

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	9	1	3	132010	防災まちづくり事業(補助)	消防法第20条

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
国庫補助対象である耐震性貯水槽40㎡型(防火水槽)を設置し、市の消防に必要な水利(消防水利を確保する。設置場所は地下である。 市有地以外に設置する場合は、貯水槽に関わる部分の土地を市に無償提供しなければ設置できない。 耐震性貯水槽・・・強度が強く、震度7程度の地震に耐えられ、防火用水としての機能だけでなく、生活用水(飲料水を含まない)としても使用可能な水槽。 補助額・・・工事費×1/2(40㎡基準額は5,236千円までである。)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( S 23 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
概要に同じ。 4基設置(国分・隼人町・溝辺町・横川町)		ア	耐震性貯水槽設置数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
概要に同じ。 4基予定(国分・横川町・牧園町・霧島町)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民 消防職員 消防団員		名称	
		単位	
		ア	市人口
		イ	市消防職員数
		ウ	市消防団員数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
消火に必要な水利が確保される		名称	
		単位	
		ア	現有水槽数/設置基準数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
必要な施設や資機材が整う		名称	
		単位	
		ア	消防力整備指針の達成率
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	16,349	8,167	10,472		
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円	11,100	8,300	13,000		
		その他	千円	5,325				
		一般財源	千円	381	368	528		
	事業費計(A)	千円	33,155	16,835	24,000			
活動指標		ア 基	7	4	4	4	4	4
対象指標		ア 人	127,615	127,871	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ 人	176	176	176	176	176	176
		ウ 人	1,141	1,148	1,156	1,160	1,165	1,170
成果指標		ア %	48	48	48	49	49	49
上位成果指標		ア %						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 消防法(昭和23年)	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 毎年全国各地で発生する地震に対応できる耐震性貯水槽が普及したのは、阪神淡路大震災後であり、それ以前に設置されていた防火水槽は、劣化が激しく(漏水等もあり、現在旧防火水槽を耐震性貯水槽への更新事業及び水利が乏しい地区からの新規設置要望が高まっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民から、防火水槽を設置してほしいのだが、自分の土地を市に無償譲渡してまで設置はできない。借用であれば良いのだがという意見が多い。	

事務事業名	消防水利整備事業	所属部	消防局	所属課	警防課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 安全確実な水利の確保により、消火活動が容易になり、必要な施設や資機材が整う。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 消防法第20条(消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理するものとする。)により、市が行なう責務がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 市民のために、消防職員・消防団員が消防水利を用いて、早期消火ができることにより、市民の財産の被害を最小限に止めることができ、対象・意図は適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 霧島市の消防水利設置基準に対して、半分にも満たないため、設置を進めていかなければならない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市民の生命、財産の被害の拡大、消防職員・消防団員の消火活動が困難になる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似のものに消火栓があるが、地震等の場合は水道施設の断絶、故障等が考えられ、防火水槽の補助的なものと考えられる。また、山間部においては消火栓設置が行き届かず、統廃合はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 2次製品(工場ではほぼ完成しているものを設置現場に運び込み据え付けけるもの)を地下への埋め込むだけで製品も安価になってきており、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 職員は国への補助金や起債等の事務を行っており、臨時職員での対応や委託はできない。水槽への給水、出来上がった水槽の登記事務等については委託できるものもあるが、委託費が必要になるため職員で対応したほうが効率的である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 全市民の生命・財産を火災から守る為の事業であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	消防水利整備は、消火活動をするために必要不可欠であり、これからますます増加していく人口に対応して計画的に設置していかなければならない。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 設置をしたいが土地の提供者(無償提供)がなかったり、道路が狭く工事用車両が進入できなかったりといったことで、設置できない地域がある。防火水槽の設置が困難な地域には、水利基準には満たないが初期消火の観点から地上式10t防火タンク(移動可能防火水槽)を設置している。用地については無償賃貸契約により設置できるように検討していく。																							

No.	事務事業名	治山事業			所属部	農林水産部		
					所属課	林務水産課		
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	山下 晃
	施策名	0	4	防災対策の推進			所属G(係)	林務グループ
	基本事業名	0	2	災害危険箇所等の整備			電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	森林法			
	一般	0	6	0	2	0			4	93010	県単治山事業
	一般	0	6	0	2	0			4	93015	県営事業(負担金)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
治山事業の実施(構造物・掘削・植栽等)により山林等の保護を図り、公共施設及び人家等を守る。 県単補助治山事業(事業主体・市) 1箇所の事業費が80万円以上800万円以下であって、次に該当するもの。(人家等2戸以上の保護・その他) 県補助70%、住民分担10% 県営県単治山事業(事業主体・県) 1箇所の事業費が80万円以上800万円以下であって、次に該当するもの。(公共施設の保護・重要なため池又は用排水施設の保護・農地2ha・その他) 市10%負担、住民分担なし							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 37 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
県営県単治山事業(2地区) 県単補助治山事業(1地区)		ア	施工箇所数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
県営県単治山事業(2地区) 県単補助治山事業(2地区)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
公共施設(道路・水路・河川・建物) 農地・ため池・人家・山林		名称	
公共施設(道路・水路・河川・建物) 農地・ため池・人家・山林		ア	保全対象数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復を図る。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全性が確保される。		名称	
		ア	復旧箇所数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	危険箇所に対する整備済み箇所の割合=工事進捗率
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	21,819	2,835	8,400		
		地方債	千円					
		その他	千円	3,117	405	1,200		
		一般財源	千円	6,720	3,358	7,805		
事業費計(A)		千円	31,656	6,598	17,405			
活動指標		ア 箇所	4	3	4	4	4	4
対象指標		ア 件	11	10	12	12	12	12
成果指標		ア 件	4	3	4	4	4	4
上位成果指標		ア %	51	52	52	53	53	54

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
県が国の補助に適用しない荒廃地の復旧及び荒廃の恐れのある山地の予防工事を行うため、昭和37年7月1日に要綱を制定し、事業が開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市民の治山事業への理解や関心が高まり、市民からの要望が増加傾向にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
森林所有者や市民から治山事業の推進要望がある。	

事務事業名	治山事業	所属部	農林水産部	所属課	林務水産課
-------	------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復が図られ、安全性が確保されるので目的と結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 公共施設の保護及び市民の安全を確保することは、市の努めるべきことであるので妥当性がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 「対象」の「公共施設や人家等」は公的及び人命関連施設のため、妥当。「意図」の「森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復が図られる」は公共施設の利用促進や市民の安全確保であるため、妥当。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 荒廃箇所の早期発見・早期復旧により、荒廃規模の拡大を防ぎ、復旧箇所数へ反映させられる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 荒廃地や危険箇所の増加や被害の拡大が考えられる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 県単急傾斜地崩壊対策事業等 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 山の崩壊を防止する治山事業であり、緊急箇所の検討などで連携はとっているが、対象が異なるため統廃合はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 標準工法による整備が原則であり、削減余地は無い。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 地元住民等が事業推進員として、サポートしていただくケースも稀にあるが、事務については職員で対応しているため、削減余地は無い。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 県を含め、市全域を対象に検討を行い、緊急な箇所から行っているため、公平・公正である。事業採択の判断の明確化を県に要望する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	治山要望箇所が多く早期復旧できない箇所があるため荒廃が進み、事業費の拡大に繋がるので、早期復旧が必要になっている。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
<改革改善案> 類似事業(急傾斜地崩壊対策事業・砂防事業)の箇所ごとの調整を図り、早期復旧体制の確立が必要である。																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
最終的に県(地域振興局)の判断で箇所決定するが、箇所決定の判断が明確でない場合があり、今後改善を県へ要望したい。



事務事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業	所属部	建設部	所属課	土木課																					
<b>2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	急傾斜地の崩壊の恐れのある災害危険箇所における土砂災害から、市民の生命・財産を守ることは、市の役割であり、防災対策の推進を図ることに結びついている。																						
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	急傾斜地崩壊の恐れのある災害危険箇所において、土砂災害から住民の財産・生命を守るために対策工事を行うことは、市の義務であり、妥当性がある。																						
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	急傾斜地の崩壊個所の防災対策を行うことは、土砂災害から市民の財産・生命を守ることとなり、安全性が確保されることから、対象・意図は適切である。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	急傾斜地の崩壊個所の防災対策を行うことで、急傾斜危険箇所が減少し安全性の確保が図られる。																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	急傾斜地の崩壊箇所は多く、廃止・休止すると災害危険箇所の整備がなされないことになり、安全性の確保が図れない。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ↳ 山林の崩壊を防止する治山事業 (農林水産省) がある。	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	標準工法による整備が原則であり、削減は厳しいが、箇所毎に現地状況等を勘案しながら事業費縮減の検討を行う必要がある。																						
	<b>人件費 (延べ業務時間) の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	今後、用地無償譲渡に向けた地権者との交渉や施工に向けた工事費積算・現場指導を職員が担当することになる。これらは、市職員でなければ対応できない業務となるため、削減はできない。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	実施箇所における被災を受ける恐れのある住民が対象となるため、受益者負担の是非の協議が必要と考えている。しかしながら、市内には危険箇所も多く、また、県営事業の採択基準に該当しない箇所を本事業で実施することになるが、県営事業には受益者負担金が伴わないことから、本事業でも同様の扱い、受益者負担金は徴収していない。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	対象者が特定されるため、受益者負担について検討する必要がある。しかしながら、市内には、急傾斜地危険箇所が多く、災害危険箇所から住民の生命・財産を守ることは、市の義務であり、実施に当たっては公平性の説明が求められる。																							
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) … 複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																						
<input type="checkbox"/> 目的再設定		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善)		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善)																						
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善)																								
< 改革改善案 >																										
				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要)																						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																										

政策体系	No.	事務事業名	防災会議開催事務	所属部	総務部
	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり	所属課	安心安全課
	施策名	0 4	防災対策の推進	課長名	田中修一
	基本事業名	0 3	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり	所属G(係)	防災グループ
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	災害対策基本法
	一般	0 9	0 1	0 4	133010	水防防災事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
災害対策基本法の規定に基づき市の防災に関する基本方針としての地域防災計画を作成し、その実施の推進を図ることを目的として組織されている防災会議の運営事務を行う。 ・霧島市の防災会議の開催。 ・防災会議委員による災害危険箇所の点検。 ・地域防災計画書の作成及び更新。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( S 37 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		S H ウ イ ウ イ ウ イ ウ	
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
19年度実績(19年度に行った主な活動)	名称		単位
事務事業の概要と同様。	ア 防災会議の開催回数		回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	イ 危険箇所点検数		箇所
昨年度と同様。			
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)		
防災会議委員	名称	単位	
	ア 防災会議委員数	人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
霧島市の防災対策について、関係機関の委員と協議できる。	名称	単位	
	ア 意見の回数	回	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		
災害に対処できる組織・体制が整う。	名称	単位	
	ア 災害への対処のために行った活動回数	件	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,266	110	438		
		事業費計(A)	千円	4,266	110	438		
活動指標	ア 回		4	1	1	1	1	
	イ 箇所		2	1	1	1	1	
	ウ							
対象指標	ア 人		43	40	40	40	40	
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 回		10	1	1	3	3	
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア 件		-	169	255	260	260	
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和36年に災害対策基本法が成立したのを受け、昭和37年以降に各地方自治体に防災会議が設置されはじめた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特になし。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	防災会議開催事務	所属部	総務部	所属課	安心安全課																						
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↘		結びついている【理由】 ↘																							
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	防災会議を開催し、市の防災対策について協議することは、防災関係機関と連携した体制づくりにつながり、政策体系に結びついている。																									
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘		妥当である【理由】 ↘																							
なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	災害から市民の生命、財産を守ることは、市の責務であり市の防災計画の実施を推進するための防災会議を運営することはその重要な目的である。																										
対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘		適切である【理由】 ↘																								
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	市の防災対策について防災会議で協議し対策を定めるものであり、対象・意図とも妥当である。																										
有効性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↘		向上余地がない【理由】 ↘																							
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	防災会議の委員より実情に応じた意見が述べられている。																									
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↘		影響有【その内容】 ↘																							
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市の防災対策の推進及び防災関係機関の連携に支障をきたす。																										
類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 統廃合できる ↘      連携できる ↘      統廃合できない ↘      連携できない ↘																										
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	災害対策基本法において、市が行うものとされている事務事業であり、他に類似の事業がない。  他に手段がない【理由】 ↘																										
効率性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘		削減余地がない【理由】 ↘																							
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は、委員の報酬及び旅費であり削減の余地はない。																									
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘		削減余地がない【理由】 ↘																								
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	会議開催のための資料作成及び会議に要する業務のみであり、削減の余地はない。																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↘		公平・公正である【理由】 ↘																							
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	各防災関係機関の代表により構成されており公平である。また、この事業に受益者負担を求めるものでもない。																									
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																											
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	適切	見直し余地あり	特になし。																								
有効性	適切	見直し余地あり																									
効率性	適切	見直し余地あり																									
公平性	適切	見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持	<input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下				
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下																											
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																								
事業統廃合	<input type="checkbox"/> 廃	事業のやり方改善(公平性改善)																									
< 改革改善案 > 特になし。																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。																											

No.	事務事業名	応急手当普及啓発事業				所属部	消防局	
						所属課	警防課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	吉村茂樹
	施策名	0	4	防火対策の推進			所属G(係)	救急救助係
	基本事業名	0	4	火災・救急・救助活動の推進			電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	消防組織法・消防法・応急手当普及啓発要綱
	一般	0	9	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
救急業務を行う上で、現場に居合わせた人の応急手当が重要なことから、救命講習会を開催して応急手当の重要性と方法を普及啓発する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 7 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
救命講習会		ア	講習会等の回数
		イ	指導を受けた市民の数
		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
救命講習会及び出前講座		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	中学生以上の市民
中学生以上の市民		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
応急手当ができるようになる		名称	
		単位	
		ア	救命講習修了者(累計)
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
救急時に早期に救命・救出がなされる		名称	
		単位	
		ア	応急手当技術の普及率
		イ	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	223	198	63		
	事業費計(A)	千円	223	198	63			
活動指標		ア	回	51	86	90	90	90
		イ	人	1,097	1,399	1,400	1,400	1,400
		ウ						
対象指標		ア	人	112,437	112,640	112,652	112,700	112,700
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	人	7,752	9,151	10,551	11,951	13,351
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	6.9	8.1	9.4	10.6	11.8
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成5年に国の応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定されたため、平成7年から応急手当普及啓発活動実施要綱を定めて講習会を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
講習会参加者は毎年増加傾向にある。除細動への関心の高まりや設置箇所が増えてきていることから、講習内容に除細動の操作方法が加わってきた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
救命講習ということもあり、市民には好評で高い評価を受けている。	

事務事業名	応急手当普及啓発事業	所属部	消防局	所属課	警防課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 医療機関や日赤の講習会	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	救命講習会の開催案内を広報誌等を通じて市民に周知し、多くの講習修了者を育成していくことが重要であるとする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 救命講習会の推進が重要であり、広報に努める必要がある。また、応急手当指導員の育成と、指導体制を構築する必要がある。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
応急手当指導員の育成のため救急隊員に対しては8時間、消防隊員に対しては16時間の講習が必要であり、業務が煩雑なため講習時間の確保が困難である。 休日等を利用した講習が必要である。



事務事業名	法外援護災害救助事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
-------	------------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 被災者への生活及び精神安定の一助になっている。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市民の福祉及び被災者の生活の安定を図るため	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 対象は、被災した市内の全被災者及び遺族であるため適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 被災者、世帯に対し見舞の気持ちと弔意の気持ちが十分伝わっているため。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 廃止した場合は、被災者の当面の物資の購入、住居の確保等が困難になる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) いつどの程度の災害が発生するかを把握することは困難であるため。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最低限の人員の兼務により、事務処理を行っているため。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 対象は、被災した市内の全被災者及び遺族であるため公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	災害発生は未然防止しなければならないが、火災等が発生した場合の被災者に対する救助制度としてはおおむね順調である。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						



事務事業名	防火管理対策推進事業	所属部	消防局	所属課	予防課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	見直し余地がある【理由】 ↷	結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	見直し余地がある【理由】 ↷	妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	見直し余地がある【理由】 ↷	適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある【理由】 ↷	向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	影響無【理由】 ↷	影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ 統廃合できる ↷    連携できる ↷    統廃合できない ↷    連携できない ↷ 他に類似事業は無いため。 他に手段がない【理由】 ↷	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある【理由】 ↷	公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
目的妥当性	適切	見直し余地あり	受講者が多いと他の施設を活用すればいいが、講習は座学と消防用設備等の取扱いを実施するため、消防局の庁舎で講習をせざるを得ない状況で、収容できる人員に限りがある。																										
有効性	適切	見直し余地あり																											
効率性	適切	見直し余地あり																											
公平性	適切	見直し余地あり																											
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持 <input type="checkbox"/>																										
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																										
事業統廃合	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)																											
<改革改善案> 会場や指導人員の問題はあるが、講習会の回数を増やすことで、受講希望者の増加には対応できる。		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下	維持																												
	低下																												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 講習会の回数を増やすにあたっては、問題なく実行できる。																													

No.	事務事業名			農地農業用施設災害復旧事業			所属部	農林水産部	
							所属課	耕地課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	馬場 義光	
	施策名	0	4	防災対策の推進			所属G(係)	耕地グループ	
	基本事業名	0	7	災害復旧対策の推進			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	
	一般	1	1	0	1	170010			現年補助農地農業用施設災害復旧事業
	一般	1	1	0	1	170015			現年単独農地農業用施設災害復旧事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
集中豪雨による洪水や台風による災害のため、農地の崩壊や農業用水路の倒壊等により、農作物の生産性が著しく減少するため、国庫補助を受けて現状復旧するために行う災害復旧である。 (採択条件) 補助災害復旧事業 復旧額 40万円以上 単独災害復旧事業 復旧額 13万円以上～40万円未満							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 25 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 補助災害復旧事業 農地 15件 農業用施設 12件 単独災害復旧事業 農地 20件 農業用施設 22件  20年度計画(20年度に計画している主な活動) 地権者より申請のあった農地及び農業用施設災害について復旧を実施する。  対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 農業用施設(農道)・農地  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農地・農業用施設を復旧する。  結果(どんな結果に結び付けるのか) 被災箇所が復旧される。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>災害復旧件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>復旧した農地面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>農業用施設(農道)</td> <td>km</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>農地面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>復旧した農業用施設の件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>復旧した農地の箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>復旧率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名称		単位	ア	災害復旧件数	件	イ	復旧した農地面積	ha	ウ			対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	ア	農業用施設(農道)	km	イ	農地面積	ha	ウ			成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位	ア	復旧した農業用施設の件数	件	イ	復旧した農地の箇所数	箇所	ウ			上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位	ア	復旧率	%	イ			ウ		
名称		単位																																																	
ア	災害復旧件数	件																																																	
イ	復旧した農地面積	ha																																																	
ウ																																																			
対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位																																																	
ア	農業用施設(農道)	km																																																	
イ	農地面積	ha																																																	
ウ																																																			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位																																																	
ア	復旧した農業用施設の件数	件																																																	
イ	復旧した農地の箇所数	箇所																																																	
ウ																																																			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位																																																	
ア	復旧率	%																																																	
イ																																																			
ウ																																																			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	187,532	32,987	77,860		
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円	53,400	11,100	37,800		
		その他	千円	1,861	213	1,902		
		一般財源	千円	32,662	14,413	9,538		
	事業費計(A)	千円	275,455	58,713	127,100			
活動指標		ア 件	363	69	74	-	-	-
		イ ha	12.4	1.3	3.0	-	-	-
		ウ						
対象指標		ア km	562	562	562	-	-	-
		イ ha	8,732	8,513	8,500	-	-	-
		ウ						
成果指標		ア 件	199	35	50	-	-	-
		イ 箇所	164	34	24	-	-	-
		ウ						
上位成果指標		ア %	100	100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
異常な天然現象によって発生した災害に対し、その復旧を行うために開始された。昭和25年に暫定法が制定されたのを機に、農林水産業の維持を図り、併せて農家経営の安定に寄与し、更には国土の保全に対し重大な役割を担うものとして開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
農地所有者より、被災した場合は、復旧金額(採択条件)に係らず復旧してほしいとの要望が寄せられている。	

事務事業名	農地農業用施設災害復旧事業	所属部	農林水産部	所属課	耕地課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 災害により被災した農地及び農業用施設が復旧され、被災箇所が復旧される。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 異常な天然現象にもとづく災害は避けることができず、農業用施設の災害は農家の経営の安定に影響することが極めて大きく、ひいては一般社会生活の安定にまで影響することから公共関与することが妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 暫定法に基づく、国庫補助等を活用し、災害復旧を行っていることから、その復旧対象は限定され、また農地農業用施設の復旧に限定される。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 主に補助事業による原形復旧である。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 農地農業用施設の受益者である農家の経営の安定が図れず、ひいては一般社会生活に影響を及ぼす。また、災害復旧しないことで農地が荒廃し、国土の保全が図れない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 財政的に国庫補助事業にて復旧する手立てしかない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 主に災害査定をうけて、事業実施となるので事業費は削減できない。また原形復旧を原則とするため工法等も限定される。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 災害については、現地調査から完成まで一連の作業であり削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 農地災害については、一定の負担金を徴収しているため公平である。 施設については、公的施設であればすべて原形復旧を原則として事業を行っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適切に事務が行なわれ、目的、有効性、効率性、公平性いずれも適切である。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

政策体系	No.	事務事業名	土木施設災害復旧事業	所属部	建設部
	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり	所属課	土木課
	施策名	0 4	防災対策の推進	課長名	中村 順二
	基本事業名	0 7	災害復旧対策の推進	所属G(係)	河川港湾G
				電話番号	2781

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
	一般	1	1	2	1	172010	現年補助土木施設災害復旧事業	
	一般	1	1	2	1	172015	現年単独土木施設災害復旧事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
台風や集中豪雨などの異常な天然現象により、被災した公共土木施設(道路・河川等)の復旧を図る。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (      年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
被災を受けた公共土木施設の復旧工事		ア	公共施設被災箇所数
補助土木施設災害復旧工事 道路 2件 河川 2件		イ	
単独土木施設災害復旧工事 道路 12件 河川 6件		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		単位	
被災箇所近くの住民(市全域)		ア	住民
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全通行、安全対策を図る。		名称	
		単位	
		ア	工事整備率(復旧工事実施箇所数/被災箇所数)
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
日常的な生活を送ることができる。		名称	
被災箇所が復旧される		単位	
		ア	避難生活者数
		イ	復旧率
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	64,107	10,981	33,350		
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円	32,000	13,400	32,600		
		その他	千円					
		一般財源	千円	33,392	158	5,050		
		事業費計(A)	千円	129,499	24,539	71,000		
活動指標		ア 箇所	60	22	被災後記入	被災後記入	被災後記入	被災後記入
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
成果指標		ア %	100	100	100	100	100	100
上位成果指標		ア 人	-	-	-	-	-	-
		イ %	100	100	100	100	100	100

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
公共土木施設は、国民生活に密接な関係があり、これらの施設の災害は、民生の安定上または社会経済上重大な影響があり、被災施設の早期復旧を図ることは行政の責務である。しかし施設の復旧には莫大な費用がかかるため、国が特別の財政負担を行い公共の福祉の確保が図られるように、昭和26年から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
毎年、公共土木施設の被災が繰り返し起こっているが、近年、局所的な集中豪雨が多発し被災する箇所が多くなっている。社会共通資本である公共土木施設の被災が社会経済に大きく影響するので、早期復旧が基本となってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
道路、河川等は、住民の生活に密接な関係があるため、被災施設の早期復旧を望む声が住民・議会より寄せられている。	

事務事業名	土木施設災害復旧事業	所属部	建設部	所属課	土木課																				
<b>2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷ 公共施設の災害被災箇所を復旧し、二次災害の防止を図ることは、防災対策の推進につながる。																							
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷ 公共施設の被災箇所を早期復旧し、二次災害を防止することは市の義務であり、防災対策が推進されるため、市が関与することは妥当である。																							
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷ 公共施設の被災箇所を復旧させ、二次災害防止を図ることは、市民の安全を確保し、市民生活の安定につながるから対象・意図は適切である。																							
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷ 工事整備率は、現在のところ毎年100%であるが、大規模災害が発生したときには複数年かかる場合がある。その際、前年度より翌年度では工事整備率を向上させる余地はある。																							
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷ 公共施設の被災箇所の復旧工事を廃止・休止することは、二次災害につながり、安全性の確保ができない。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷ 公共施設の被災箇所を復旧する事業であり、類似事業はない。																							
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷ 公共施設の被災箇所を復旧する事業は、原形復旧が原則であり、最小限の事業費で復旧している。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷ 災害復旧事業の補助金申請・請求事務や施工に向けた工事積算・現場指導を担当することとなる。これらは、市職員でなくては対応できない業務となるため削減はできない。																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷ 被災した公共施設の原形復旧工事であり、対象者が一部の住民に限られるものではない。																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	被災箇所の復旧工事は、緊急性の実施する必要がある。また、この事業は、原形復旧が原則であり最小限の事業費で復旧している。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									